

農業経営統計調査 個別経営の営農類型別経営統計 平成21年 畑作経営（北海道）

【調査結果の概要】

- 平成21年の畑作経営（北海道）の1経営体当たり農業粗収益は2,877万円で、前年に比べ2.9%増加した。
これは、低温、日照不足及び多雨の影響による収穫量の減少により麦類、豆類等の収入が減少したものの、肥料・燃油高騰対応緊急対策事業助成金、被害による共済の受取金により共済・補助金等受取金が増加したことなどによる。
- 農業経営費は2,017万円で、前年に比べ0.3%増加した。
これは、前年高騰した燃油価格が低下したことにより光熱動力費が、収穫減による乾燥調製料の減少により賃借料が減少したものの、肥料費が価格の上昇により増加したことなどによる。
- この結果、農業所得は860万円で前年に比べ9.4%増加した。

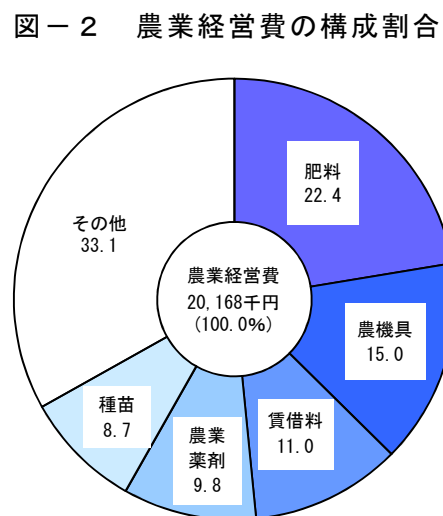
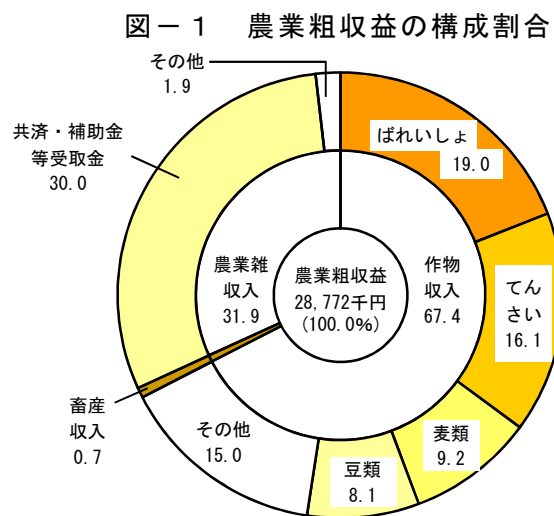


表 畑作経営の農業経営収支（1経営体当たり）

区分	平成21年	20	対前年増減率
	千円	千円	
農業粗収益	28 772	27 973	2.9
うち 作物収入	19 402	20 934	△ 7.3
うち 麦類	2 647	2 961	△ 10.6
豆類	2 335	2 714	△ 14.0
ばれいしょ	5 473	5 820	△ 6.0
てんさい	4 624	4 490	3.0
うち 共済・補助金等受取金	8 644	6 466	33.7
農業経営費	20 168	20 109	0.3
うち 肥料	4 519	3 488	29.6
光熱動力費	708	990	△ 28.5
賃借料	2 227	2 496	△ 10.8
農業所得	8 604	7 864	9.4

注：平成21年の集計経営体は191経営体である。

【関連するデータ、情報】

1 小麦の動向（北海道）

区分	作物統計			小麦生産費統計		
	作付面積	収穫量	10 a 当たり収	10 a 当たり全算入生産費	10 a 当たり物財費	10 a 当たり投下労働時間
	ha	t	kg	円	円	時間
平成18年産	120 500	514 100	427	61 250	45 138	3.42
19	117 100	582 000	497	62 679	47 583	3.31
20	115 700	541 500	468	63 248	49 111	3.22
21	116 300	400 100	344	62 203	49 280	3.22

資料：農林水産省『作物統計』、『農産物生産費統計』（以下の表において同じ。）

2 大豆の動向（北海道）

区分	作物統計			大豆生産費統計		
	作付面積	収穫量	10 a 当たり収	10 a 当たり全算入生産費	10 a 当たり物財費	10 a 当たり投下労働時間
	ha	t	kg	円	円	時間
平成18年産	28 100	70 100	249	73 799	43 488	10.01
19	22 700	53 600	236	72 032	41 962	10.72
20	24 000	56 800	237	79 243	48 923	10.46
21	24 500	48 500	198	78 465	49 462	9.40

3 ばれいしょの動向（北海道）

区分	作物統計			原料用ばれいしょ生産費統計（10 a 当たり）		
	作付面積	収穫量	10 a 当たり収	10 a 当たり全算入生産費	10 a 当たり物財費	10 a 当たり投下労働時間
	ha	t	kg	円	円	時間
平成18年産	55 700	2 022 000	3 630	71 322	45 528	8.34
19	56 900	2 242 000	3 940	71 393	45 711	8.34
20	55 200	2 131 000	3 860	77 030	51 490	8.22
21	54 300	1 879 000	3 460	81 902	55 664	8.59

注：作物統計の平成21年産は概数である。

4 てんさいの動向（北海道）

区分	作物統計			てんさい生産費統計		
	作付面積	収穫量	10 a 当たり収	10 a 当たり全算入生産費	10 a 当たり物財費	10 a 当たり投下労働時間
	ha	t	kg	円	円	時間
平成18年産	67 400	3 923 000	5 820	97 281	61 106	15.30
19	66 600	4 297 000	6 450	96 743	60 819	15.20
20	66 000	4 248 000	6 440	99 868	64 325	15.00
21	64 500	3 649 000	5 660	107 240	71 930	14.70

【統計表】

1 畑作経営（経営全体）

区 分	単 位	全 国 平成21年	北 海 道		
			平成21年	20 年	対前年増減率 (%)
集計経営体数	経営体	649	191	189	-
経営の概況					
農業所得	千円	2 168	8 604	7 864	9.4
農業粗収益	〃	7 374	28 772	27 973	2.9
農業経営費	〃	5 206	20 168	20 109	0.3
農業生産関連事業所得	〃	10	-	-	-
農外所得	〃	1 112	431	458	△ 5.9
農外収入	〃	1 139	446	478	△ 6.7
農外支出	〃	27	15	20	△ 25.0
年金等の収入	〃	1 234	683	600	13.8
総所得	〃	4 524	9 718	8 922	8.9
租税公課諸負担（関与者の農業以外経営分）	〃	687	1 592	1 239	28.5
可処分所得	〃	3 837	8 126	7 683	5.8
（参考）推計家計費	〃	3 926	5 706	5 445	4.8
分析指標					
農業所得率	%	29.4	29.9	28.1	1.8
付加価値額	千円	2 569	9 938	9 294	6.9
付加価値率	%	34.8	34.5	33.2	1.3
農業固定資産装備率	円	1 971	2 989	3 077	△ 2.9
収益性					
農業経営関与者1人当たり農業所得	千円	994	3 297	2 979	10.7
農業経営関与者1人当たり総所得	〃	2 075	3 723	3 380	10.1
農業専従者1人当たり農業所得	〃	2 853	6 829	5 740	19.0
家族農業労働1時間当たり農業所得	円	961	2 651	2 355	12.6
農業固定資産千円当たり農業所得	〃	436	752	645	16.6
経営耕地面積10a当たり農業所得	千円	40	30	28	7.1
生産性（付加価値額）					
自営農業労働1時間当たり	円	1 019	2 595	2 347	10.6
農業固定資産千円当たり	〃	517	868	763	13.8
経営耕地面積10a当たり	千円	47	35	33	6.1
経営の概要					
年間月平均農業経営関与者数	人	2.18	2.61	2.64	△ 1.1
農業専従者数	〃	0.76	1.26	1.37	△ 8.0
経営耕地面積	a	547.2	2 830.9	2 783.1	1.7
うち 借入地	〃	151.8	680.7	683.5	△ 0.4
自営農業労働時間	時間	2 521	3 829	3 960	△ 3.3
うち 家族（ゆい・手間替受け含む。）	〃	2 255	3 245	3 339	△ 2.8
農業固定資産額（土地を除く。）	千円	4 969	11 446	12 186	△ 6.1
年末借入金・買掛未払金残高	〃	3 846	14 047	11 976	17.3
うち 農業負担分	〃	3 726	13 770	11 723	17.5

注：農業所得率及び付加価値率の対前年増減率は対前年差である。

1 畑作経営（経営全体） つづき

区 分	単 位	全 国			
		平成21年	平成21年	20 年	対前年増減率 (%)
経営の概要（つづき）					
作付面積					
畑作作付延べ面積	a	407.3	2 261.9	2 227.5	1.5
麦類	〃	100.4	733.8	728.8	0.7
豆類	〃	53.2	378.0	367.8	2.8
ばれいしょ	〃	70.2	492.6	486.6	1.2
てんさい	〃	81.3	637.9	620.1	2.9
生産量					
小麦	kg	3 853	29 439	36 482	△ 19.3
大豆	〃	331	2 083	2 627	△ 20.7
ばれいしょ	〃	23 230	168 028	179 215	△ 6.2
てんさい	〃	45 795	359 235	400 038	△ 10.2
農業粗収益					
合計	千円	7 374	28 772	27 973	2.9
作物収入	〃	5 955	19 402	20 934	△ 7.3
稲作	〃	277	104	117	△ 11.1
麦類	〃	352	2 647	2 961	△ 10.6
豆類	〃	316	2 335	2 714	△ 14.0
ばれいしょ	〃	882	5 473	5 820	△ 6.0
工芸農作物	〃	2 714	4 853	4 819	0.7
野菜	〃	799	3 557	4 026	△ 11.6
畜産収入	〃	110	215	165	30.3
その他	〃	1 309	9 155	6 874	33.2
うち 共済・補助金等受取金	〃	1 191	8 644	6 466	33.7
農業現金収入	〃	7 253	28 735	27 884	3.1
畑作物収入	〃	4 648	15 158	15 921	△ 4.8
農業経営費					
合計	〃	5 206	20 168	20 109	0.3
農業雇用労賃	〃	205	515	581	△ 11.4
種苗・苗木	〃	343	1 747	1 788	△ 2.3
肥料	〃	1 006	4 519	3 488	29.6
農業薬剤	〃	521	1 973	1 885	4.7
光熱動力	〃	295	708	990	△ 28.5
農用自動車	〃	223	637	638	△ 0.2
農機具	〃	818	3 022	3 128	△ 3.4
農用建物	〃	221	452	472	△ 4.2
賃借料	〃	415	2 227	2 496	△ 10.8
作業委託料	〃	136	256	251	2.0
土地改良・水利費	〃	39	83	107	△ 22.4
支払小作料	〃	146	528	530	△ 0.4
負債利子	〃	50	291	319	△ 8.8
その他	〃	788	3 210	3 436	△ 6.6
うち 共済等の掛金・拠出金	〃	130	877	1 005	△ 12.7
農業現金支出	〃	4 320	17 747	17 544	1.2
減価償却費	〃	874	2 387	2 578	△ 7.4

2 畑作経営（部門収支）

区 分	単 位	北 海 道		
		平成21年	20 年	対前年増減率 (%)
麦類作部門				
集計経営体数	経営体	167	166	-
農業所得	千円	3 001	2 842	5.6
農業粗収益	〃	8 482	8 326	1.9
麦類	〃	3 446	3 962	△ 13.0
共済・補助金等受取金	〃	5 036	4 364	15.4
農業経営費	〃	5 481	5 484	△ 0.1
麦類作付面積	a	955.1	975.2	△ 2.1
自営農業労働時間	時間	328	337	△ 2.7
うち 家族（ゆい・手間替受け含む。）	〃	324	332	△ 2.4
麦類作付面積10a 当たり農業所得	千円	31	29	6.9
家族農業労働1時間当たり農業所得	円	9 262	8 560	8.2
豆類作部門				
集計経営体数	経営体	144	138	-
農業所得	千円	1 388	1 589	△ 12.6
農業粗収益	〃	4 223	4 434	△ 4.8
豆類	〃	3 315	3 957	△ 16.2
共済・補助金等受取金	〃	908	447	90.4
農業経営費	〃	2 835	2 845	△ 0.4
豆類作付面積	a	536.9	536.3	0.1
自営農業労働時間	時間	542	557	△ 2.7
うち 家族（ゆい・手間替受け含む。）	〃	484	485	△ 0.2
豆類作付面積10a 当たり農業所得	千円	26	30	△ 13.3
家族農業労働1時間当たり農業所得	円	2 868	3 276	△ 12.5
ばれいしょ作部門				
集計経営体数	経営体	154	149	-
農業所得	千円	3 015	2 598	16.1
農業粗収益	〃	9 060	8 930	1.5
ばれいしょ	〃	7 523	8 134	△ 7.5
共済・補助金等受取金	〃	1 537	796	93.1
農業経営費	〃	6 045	6 332	△ 4.5
ばれいしょ作付面積	a	677.0	679.7	△ 0.4
自営農業労働時間	時間	1 351	1 358	△ 0.5
うち 家族（ゆい・手間替受け含む。）	〃	1 061	1 117	△ 5.0
ばれいしょ作付面積10a 当たり農業所得	千円	45	38	18.4
家族農業労働1時間当たり農業所得	円	2 842	2 326	22.2

2 畑作経営（部門収支） つづき

区 分	単 位	北 海 道		
		平成21年	20 年	対前年増減率 (%)
工芸農作物作部門 集計経営体数	経営体	170	168	-
農業所得	千円	2 324	2 277	2.1
農業粗収益	〃	8 202	7 463	9.9
工芸農作物	〃	5 564	5 284	5.3
共済・補助金等受取金	〃	2 638	2 179	21.1
農業経営費	〃	5 878	5 186	13.3
工芸農作物作付面積	a	741.5	691.3	7.3
うち てんさい作付面積	〃	731.5	679.9	7.6
自営農業労働時間	時間	1 176	1 146	2.6
うち 家族（ゆい・手間替受け含む。）	〃	1 026	974	5.3
工芸農作物作付面積10a 当たり農業所得	千円	31	33	△ 6.1
家族農業労働1時間当たり農業所得	円	2 265	2 338	△ 3.1

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の営農類型別経営統計（個別経営）は、農業生産物を販売することを目的とした農業経営体（個別経営）の営農類型別の経営実態を明らかにし、農業行政の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、農業生産物の販売を目的とする農業経営体（個別経営）を対象に実施した。

この第1報で公表する畑作経営とは、稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、畑で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営をいう。

〔 営農類型の種類：水田作経営、畑作経営、野菜作経営、果樹作経営、花き作経営、酪農経営、肉用牛経営、養豚経営、採卵養鶏経営、ブロイラー養鶏経営、その他経営 〕

また、営農類型別経営統計の各個別経営体において部門別に収支等を把握する部門区分は、各営農類型別の指定部門のうち農家販売収入（受託収入は除く。）の10%以上を占める販売金額の大きい上位2位までの部門としているが、北海道の畑作については指定4部門で販売収入のある指定部門を対象としている。この第1報の畑作経営（北海道）の指定部門は麦類作、豆類作、ばれいしょ作、その他工芸作物作の4部門である。

3 経営収支並びに資産及び負債の把握範囲

経営収支並びに資産及び負債の把握については、

- ・経営体の農業全体
- ・農業経営関与者^注が経営権を持っている農業生産関連事業及び農外事業等に

に着目した把握としており、把握の範囲は次のとおりである。

- ① 農業：経営体全体の経営収支
- ② 農業以外：農業経営関与者の経営収支

注：「農業経営関与者」とは、農業経営主夫婦及び年間60日以上当該経営体の農業に従事する世帯員である家族をいう。

なお、15歳未満の世帯員及び高校・大学等への就学中の世帯員は、年間の自営農業従事日数が60日以上であっても農業経営関与者とはしない。

なお、主な経営収支の計上範囲については、以下のとおりである。

(1) 農業粗収益

農業粗収益には、農業経営の成果である農産物等の販売収入、現物外部取引額、農業生産現物家計消費額、共済・補助金等受取金及び農作業受託収入等の収入を計上した。

なお、経営安定対策等の補てん金・助成金については農業雑収入に、販売価格の一部として交付される助成金等については当該農産物の販売収入として、それぞれ計上した。

(2) 農業経営費

農業経営費には、農業粗収益を得るために要した資材や料金の一切の費用を計上した。

(3) 農業生産関連事業

農業生産関連事業とは、農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園等の農業に関連する事業であって、①従事者がいること、②当該経営体で生産した農産物を使用していること、③当該経営体が所有又は借り入れている耕地若しくは農業施設を利用していること、のいずれかに該当するものとする。

ただし、これらの事業を行っていても、別に法人化等により経営する事業は、農業生産関連事業とはせず、農外事業とした。

(4) 農外収入

農外収入には、農業経営関与者が経営権を持っている農業及び農業生産関連事業以外の事業の収入、農業経営関与者が他の経営に雇用されて受け取る給料・俸給等のほか、農業

経営関係者が受け取る歳費・手当、配当利子等、貸付地の小作料並びに地代収入等を計上した。

(5) 農外支出

農外支出には、上記(4)の事業に係る支出及び負債利子を計上した。

(6) 年金等の収入

農業経営関係者が受け取る年金及び各種社会保障制度による給付金、退職金、各種祝い金及び見舞金を計上した。

(7) 租税公課諸負担

農業経営関係者の農業経営以外の経営負担分を計上した。

(8) 推計家計費

推計家計費は以下により算出した。

推計家計費＝都道府県庁所在市別1人当たり年平均の消費支出(注)×家計費推計世帯員数
＋生産現物家計消費額＋減価償却費(家計負担分)

注：平成21年家計調査の「2人以上の世帯で農林漁家世帯を含む全世帯」の結果を用いた。
なお、家計調査の消費支出には、営農類型別経営統計で農外支出としている通勤定期代、固定資産購入としている自動車購入費(10万円以上)及び公課諸負担としている自賠責保険掛け金(家計以外)を含むこと、経営体との水準が明らかに異なる家賃地代がそのまま含まれることなどに留意する必要がある。

4 調査期間

平成21年調査の期間は、平成21年1月から12月までの1年間である。

5 調査方法

調査経営体に調査票を配付して、調査経営体が毎日の現金収支及び労働時間等を記録する自計調査、農林水産省の職員が調査経営体の決算書類を閲覧しその内容を転記して行う調査並びに農林水産省の職員が調査経営体の代表者に対して行う面接調査の方法により行った。

6 調査経営体数

畑作経営 191経営体(麦類作部門167経営体、豆類作部門144経営体、ばれいしょ作部門154経営体、その他工芸農作物部門170経営体)

7 集計方法

各調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。この場合のウェイトとは、都道府県別、営農類型・規模別に抽出時における調査経営体数を、同階層区分に属する2005年農林業センサスの経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

平均値の推定方法

$$\text{求めようとする項目の平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i \times x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

n : 集計経営体数
w_i : 都道府県別、営農類型・規模別階層における
i 調査経営体の抽出率の逆数
x_i : i 調査経営体の x 項目の数値(調査結果)

8 実績精度

畑作経営の1経営体当たり農業粗収益を指標とした実績精度は、2.3%である。

9 分析指標等の計算方法

分析指標等の計算については、以下のとおりである。

なお、農業固定資産額については土地を除いて計算しており、また、経営全体は農業固定資産の年始め現在価と購入額の計である。

(1) 経営全体

- ア 農業所得率（％）＝農業所得÷農業粗収益×100
- イ 付加価値額（千円）＝農業粗収益－（農業経営費－（雇用労賃＋支払小作料＋農業経営に係る負債利子））
- ウ 付加価値率（％）＝付加価値額÷農業粗収益×100
- エ 農業固定資産装備率（円）＝農業固定資産額÷自営農業労働時間×1000
- オ 農業経営関与者1人当たり農業所得（千円）＝農業所得÷農業経営関与者数
- カ 農業経営関与者1人当たり総所得（千円）＝総所得÷農業経営関与者数
- キ 農業専従者1人当たり農業所得（千円）＝農業所得÷農業専従者数
- ク 家族農業労働1時間当たり農業所得（円）＝農業所得÷家族農業労働時間×1000
- ケ 農業固定資産千円当たり農業所得（円）＝農業所得÷農業固定資産額×1000
- コ 経営耕地面積10a当たり農業所得（千円）＝農業所得÷経営耕地面積×10
- サ 自営農業労働1時間当たり付加価値額（円）＝付加価値額÷自営農業労働時間×1000
- シ 農業固定資産千円当たり付加価値額（円）＝付加価値額÷農業固定資産額×1000
- ス 経営耕地面積10a当たり付加価値額（千円）＝付加価値額÷経営耕地面積×10

（2）部門

- ア 該当部門作付面積10a当たり部門所得（千円）＝部門所得÷該当部門作付面積×10
- イ 該当部門家族農業労働1時間当たり部門所得（円）＝部門所得÷該当部門家族労働時間×1000

10 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

- （1）平成19年以降の農業経営統計調査（営農類型別経営統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額＝（取得価額－残存価額）×耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却額＝（残存価額－1円（備忘価額））÷5年
ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額＝（取得価額－1円（備忘価額））×耐用年数に応じた償却率

- （2）平成21年の農業経営統計調査（営農類型別経営統計）における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

11 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

- 「－」： 該当のないもの
- 「△」： 負数又は減少したもの

12 その他

この統計結果の詳細は、追って刊行する『北海道農林水産統計年報（農業経営統計編）』に掲載する。

【 ホームページ掲載案内 】

各種農林水産統計調査結果は、北海道農政事務所ホームページの中の統計情報でご覧いただけます。

ホームページアドレス 【 <http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/kikaku/sokuho/index.html> 】

— 問い合わせ先 —

農林水産省 北海道農政事務所 統計部

◎本公表資料に関する問い合わせ先

経営・構造統計課

電話 (011) 642-5611

◎その他農林水産統計資料に関する問い合わせ先

統計企画課企画係

電話 (011) 642-5609